



新設住宅着工の動向について

—平成22年中の結果から—

統計解析No.43

1 はじめに

「建築着工統計調査報告（平成22年計）」が国土交通省から公表されましたので、そのうちの住宅着工統計について、京都市分の結果概要を紹介します。

住宅着工統計は、昭和25年から国土交通省が実施している「建築着工統計調査」の一部分で、建築基準法第15条第1項の規定により建築主が都道府県知事に対して届け出られた建築工事届を集計することにより作成されています。

この調査の着工建築物のうち住宅に関するものについて、その着工状況（戸数、床面積の合計）を構造、建て方、利用関係、資金等に分類し、集計しています。

2 概況

- 戸数、床面積共に4年ぶりに増加 -

京都市における平成22年の新設住宅着工戸数は9,836戸で、前年に比べて11.5%の増加、床面積は713,285㎡で同じく13.8%の増加となり、戸数、床面積共に4年ぶりの増加となりました。

また、1戸当たりの面積は、72.5㎡となり前年に比べて増加しました。

一方、全国の平成22年の新設住宅着工戸数は813,126戸で、前年に比べて3.1%の増加、床面積は72,910千㎡で同じく6.7%の増加となり、戸数、床面積共に増加に転じました。

(表-1, 図-1参照)

表-1 新設住宅着工戸数及び床面積などについて（京都市・全国）

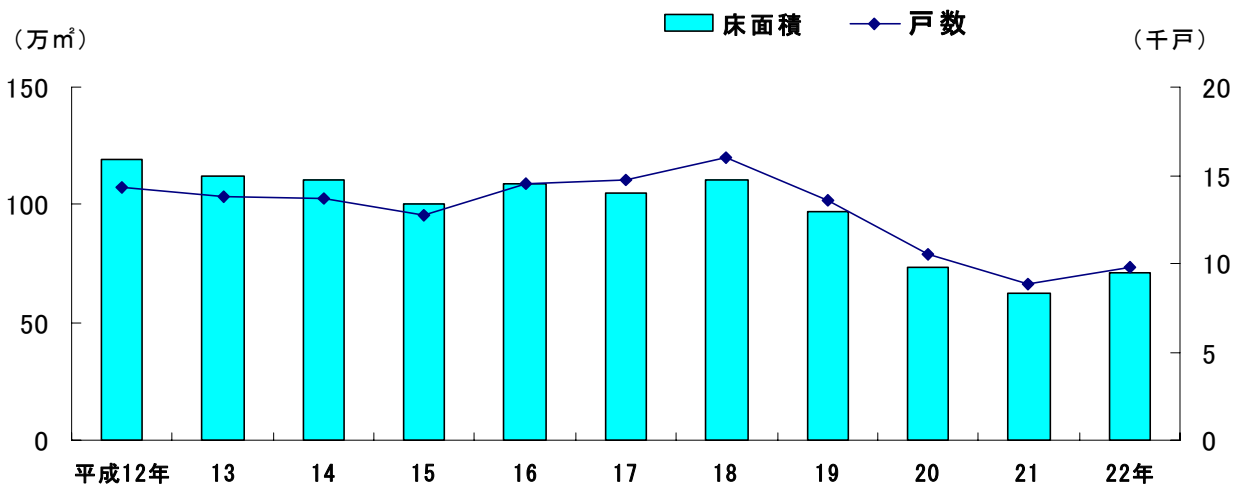
(単位 戸数=戸, 床面積=㎡, 増加率=%)

	京都市 (総数)					全国 (総数)				
	戸数	増加率	床面積	増加率	1戸当たりの床面積	戸数	増加率	床面積	増加率	1戸当たりの床面積
平成18年	15,960	8.0	1,107,680	5.2	69.4	1,290,391	4.4	108,815	2.1	84.3
19年	13,527	△15.2	974,561	△12.0	72.0	1,060,741	△17.8	90,651	△16.7	85.5
20年	10,485	△22.5	733,138	△24.8	69.9	1,093,519	3.1	90,768	0.1	83.0
21年	8,823	△15.9	627,004	△14.5	71.1	788,410	△27.9	68,324	△24.7	86.7
22年	9,836	11.5	713,285	13.8	72.5	813,126	3.1	72,910	6.7	89.7

注 全国の「床面積」の単位は千㎡

全国の平成20年の「戸数」及びその「増加率」並びに平成21年の戸数の「増加率」については、平成22年11月30日付（国土交通省公表）で修正されている。

図-1 京都市における新設住宅着工戸数及び床面積の推移について（平成12年～22年）



3 利用関係別の状況

京都市における新設住宅着工戸数を「持家」、「貸家」、「給与住宅」及び「分譲住宅」の利用関係別にみると、「給与住宅」を除く全ての種別が前年に比べて増加しました。

「分譲住宅」は3,176戸で、前年に比べて22.9%の増加、「貸家」は4,668戸で同じく12.0%の増加となり、共に4年ぶりの増加となりました。

また、「持家」は1,985戸で同じく3.5%の増加となり、14年ぶりに増加に転じました。

一方、全国の利用関係別をみると、「貸家」及び「給与住宅」は、前年に比べて減少しましたが、「持家」及び「分譲住宅」は、それぞれ前年に比べて7.2%、19.6%の増加となり、前年の減少から増加に転じました。

(表 - 2 参照)

4 分譲住宅（マンション・一戸建て）の状況

京都市における「分譲住宅」のうち「マンション」及び「一戸建て」の状況をみると、共に前年に比べて増加となり、「マンション」は4年ぶり、「一戸建て」は2年ぶりに増加となりました。

また、過去5年間の「マンション」と「一戸建て」の推移をみると、平成19年までは「マンション」が多かったのが、平成20年から「一戸建て」の方が多くなっています。

一方、全国の状況をみると、「マンション」及び「一戸建て」共に前年に比べて増加となりました。また、同様に過去5年間の推移をみると、平成20年までは「マンション」の戸数が多かったのが、平成21年から「一戸建て」の戸数が多くなっています。

(表 - 3 参照)

表 - 2 新設住宅着工戸数の推移（京都市・全国） - 利用関係別 -

(単位 戸数=戸, 増加率=%)

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率
京都市										
平成18年	15,960	8.0	2,584	△ 7.3	7,235	14.1	65	97.0	6,076	8.2
19年	13,527	△ 15.2	2,204	△ 14.7	5,684	△ 21.4	216	232.3	5,423	△ 10.7
20年	10,485	△ 22.5	2,074	△ 5.9	5,097	△ 10.3	32	△ 85.2	3,282	△ 39.5
21年	8,823	△ 15.9	1,917	△ 7.6	4,169	△ 18.2	152	375.0	2,585	△ 21.2
22年	9,836	11.5	1,985	3.5	4,668	12.0	7	△ 95.4	3,176	22.9
全国										
平成18年	1,290,391	4.4	358,519	1.5	543,463	7.8	9,228	△ 3.3	379,181	2.7
19年	1,060,741	△ 17.8	314,865	△ 12.2	441,733	△ 18.7	9,366	1.5	294,777	△ 22.3
20年	1,093,519	3.1	318,511	1.2	464,851	5.2	10,136	8.2	300,021	1.8
21年	788,410	△ 27.9	284,631	△ 10.6	321,470	△ 30.8	13,473	32.9	168,836	△ 43.7
22年	813,126	3.1	305,221	7.2	298,014	△ 7.3	8,003	△ 40.6	201,888	19.6

注 「利用関係別」については用語解説1を参照

全国の平成20年の「総数」及び「利用関係別」（「持家」、「貸家」、「分譲住宅」）並びに平成21年の総数の「増加率」及び「利用関係別」（「持家」、「貸家」、「分譲住宅」）の数値については、平成22年11月30日付（国土交通省公表）で修正されている。

表 - 3 新設住宅着工戸数の推移（京都市・全国） - 分譲住宅（マンション・一戸建て） -

(単位 戸数=戸, 増加率=%)

年次	京都市				全国			
	分譲住宅				分譲住宅			
	うちマンション		うち一戸建て		うちマンション		うち一戸建て	
戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	
平成18年	3,927	21.2	2,147	△ 9.5	238,614	4.0	138,261	0.3
19年	3,464	△ 11.8	1,951	△ 9.1	168,918	△ 29.2	124,238	△ 10.1
20年	1,275	△ 63.2	1,988	1.9	182,555	8.1	115,785	△ 6.8
21年	1,085	△ 14.9	1,488	△ 25.2	76,678	△ 58.0	91,254	△ 21.2
22年	1,336	23.1	1,723	15.8	90,597	18.2	110,358	20.9

注 「マンション」とは、利用関係別の「分譲住宅」のうち、構造別で「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」、建て方別で「共同建て」に分類されるものである。

用語解説1

- 持家** : 建物主が自分で居住する目的で建築するもの
- 貸家** : 建物主が賃貸する目的で建築するもの
- 給与住宅** : 会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
- 分譲住宅** : 建て売り又は分譲の目的で建築するもの

5 種類別の状況

新設住宅着工戸数を「専用住宅」、「併用住宅」及び「その他の住宅」の種類別にみると、全体の9割以上を占める「専用住宅」は9,298戸で前年に比べて11.3%の増加となり、4年ぶりの増加となりました。

また、「併用住宅」は538戸で同じく14.5%の増加となり、2年連続の増加となりました。

なお、「その他の住宅」は、平成17年以降ありません。

(表 - 4 参照)

6 建て方別の状況

新設住宅着工戸数を「一戸建て」、「長屋建て」及び「共同建て」の建て方別にみると、全ての種別で増加となりました。

全体の半数以上を占める「共同建て」は5,580戸で前年に比べて8.3%の増加となり、4年ぶりの増加となりました。

また、「一戸建て」は3,742戸で同じく8.1%の増加となり、6年ぶりの増加となりました。

「長屋建て」は514戸で同じく147.1%の増加となりました。

(表 - 5 参照)

表 - 4 京都市における新設住宅着工戸数の推移 - 種類別 -

(単位 戸数=戸, 増加率・構成比=%)

年次	総数		専用住宅			併用住宅			その他の住宅		
	戸数	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	
平成18年	15,960	15,629	8.0	97.9	331	9.2	2.1	—	—	—	
19年	13,527	12,847	△ 17.8	95.0	680	105.4	5.0	—	—	—	
20年	10,485	10,026	△ 22.0	95.6	459	△ 32.5	4.4	—	—	—	
21年	8,823	8,353	△ 16.7	94.7	470	2.4	5.3	—	—	—	
22年	9,836	9,298	11.3	94.5	538	14.5	5.5	—	—	—	

注 「種類別」については用語解説2を参照

表 - 5 京都市における新設住宅着工戸数の推移 - 建て方別 -

(単位 戸数=戸, 増加率・構成比=%)

年次	総数		一戸建て			長屋建て			共同建て		
	戸数	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	
平成18年	15,960	4,739	△ 8.5	29.7	161	24.8	1.0	11,060	16.8	69.3	
19年	13,527	4,167	△ 12.1	30.8	208	29.2	1.5	9,152	△ 17.3	67.7	
20年	10,485	4,089	△ 1.9	39.0	215	3.4	2.1	6,181	△ 32.5	59.0	
21年	8,823	3,462	△ 15.3	39.2	208	△ 3.3	2.4	5,153	△ 16.6	58.4	
22年	9,836	3,742	8.1	38.0	514	147.1	5.2	5,580	8.3	56.7	

注 「建て方別」については用語解説3を参照

用語解説2

専用住宅 : 住宅内に店舗、事務所、作業場等の業務の用に供する部分がなく、専ら居住の目的だけのために建築するもの

併用住宅 : 住宅内の店舗、事務所、作業場等の業務の用に供する部分があつて、居住部分と機能的に結合して1戸をなしているもので、居住部分の床面積の合計が建築物の床面積の合計の5分の1以上のもの

その他の住宅 : 工場、学校、官公署、旅館、下宿、浴場、社寺等の建築物に付属して、これらと結合（一つの建築物（棟）又は棟続き）している住宅とします。ただし、併用住宅と判別し難い場合は居住部分の床面積の合計がその建築物の床面積の合計の5分の1未満のものをその他の住宅とします。

用語解説3

一戸建て : 一つの建物が1住宅であるもの

長屋建て : 二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口を有しているもの

共同建て : 一つの建築物（1棟）内に2戸以上の住宅があつて、広間、廊下若しくは階段等の全部又は一部を共通するもの

7 資金・利用関係別の状況

(1) 資金別

新設住宅着工戸数を「民間資金住宅」、「公営住宅」、「住宅金融支援機構融資住宅」、「都市再生機構建設住宅」及び「その他」の資金別にみると、全体の9割以上を占める「民間資金住宅」が9,325戸で、前年に比べて12.6%の増加となり、4年ぶりの増加となりました。

「公営住宅」は77戸で同じく60.4%の増加となり、3年連続の増加となりました。

「住宅金融支援機構融資住宅」は129戸で前年から60.9%の減少となり、3年ぶりの減少となりました。

「その他」は305戸で前年から84.8%の増加となりました。

(表 - 6 参照)

(2) 資金・利用関係別

新設住宅着工戸数を資金、利用関係別にみると、「民間資金住宅」の利用関係別は、「貸家」の4,372戸が最も多く、次いで「分譲住宅」の3,069戸、「持家」の1,877戸の順となっており、3種別共に前年に比べて増加となりました。

「住宅金融支援機構融資住宅」の利用関係別は、「持家」の41戸、「分譲住宅」の35戸と共に前年に比べて増加しましたが、「貸家」は53戸となり、前年に比べて大きく減少しました。

「その他」の利用関係別は、「貸家」が166戸となり、前年に比べて大きく増加となり、「その他」の半数以上となりました。

なお、「都市再生機構建設住宅」は平成14年に降ありません。

(表 - 6 参照)

表 - 6 京都市における新設住宅着工戸数の推移 - 資金・利用関係別 -

(単位 戸数=戸, 増加率=%)

年次	総数						民間資金住宅					
	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)
	戸数	増加率					戸数	増加率				
平成18年	15,960	8.0	2,584	7,235	65	6,076	15,664	9.0	2,546	7,056	63	5,999
19年	13,527	△ 15.2	2,204	5,684	216	5,423	13,191	△ 15.8	2,124	5,545	208	5,314
20年	10,485	△ 22.5	2,074	5,097	32	3,282	10,005	△ 24.2	2,016	4,727	32	3,230
21年	8,823	△ 15.9	1,917	4,169	152	2,585	8,280	△ 17.2	1,852	3,777	150	2,501
22年	9,836	11.5	1,985	4,668	7	3,176	9,325	12.6	1,877	4,372	7	3,069
年次	公営住宅					住宅金融支援機構融資住宅						
	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)
	戸数	増加率					戸数	増加率				
平成18年	50	△ 31.5	—	50	—	—	149	—	6	103	—	40
19年	2	△ 96.0	—	2	—	—	29	△ 80.5	8	20	—	1
20年	36	1700.0	—	36	—	—	102	251.7	7	90	—	5
21年	48	33.3	—	48	—	—	330	223.5	13	314	—	3
22年	77	60.4	—	77	—	—	129	△ 60.9	41	53	—	35
年次	都市再生機構建設住宅					その他						
	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)
	戸数	増加率					戸数	増加率				
平成18年	—	—	—	—	—	—	97	△ 47.3	32	26	2	37
19年	—	—	—	—	—	—	305	214.4	72	117	8	108
20年	—	—	—	—	—	—	342	12.1	51	244	—	47
21年	—	—	—	—	—	—	165	△ 51.8	52	30	2	81
22年	—	—	—	—	—	—	305	84.8	67	166	—	72

注 「資金の種類」については「用語解説4」を参照

用語解説4

民間資金住宅 : 民間資金のみで建てた住宅で、公営、住宅金融支援機構、都市再生機構、厚生年金、入植者、公務員及び公社等以外の住宅

公営住宅 : 公営住宅法に基づいて、地方公共団体が国から補助を受けて建てた住宅及び住宅地区改良法により建てた住宅

住宅金融支援機構融資住宅 : 住宅金融支援機構（平成19年3月以前は住宅金融公庫）から融資を受けて建てた住宅（融資額の大小に関係なく、一部でも住宅金融支援機構の融資を受けて建てた場合を含む。）

都市再生機構建設住宅 : 都市再生機構が分譲又は賃貸を目的として建てた住宅

その他 : 民間、公営、住宅金融支援機構、都市再生機構以外の住宅で、厚生年金の還元融資として都道府県から融資を受けて建てた住宅。上記以外に国又は地方公共団体から補助を受けて建てた住宅。国が国家公務員のため、又は都道府県若しくは市区町村等の地方公共団体がその地方公務員のために建てた住宅。政府関係機関（例えば、水資源機構その他これに類するもの。廃止される以前の公団もここに含まれます。）がその職員のために建てた住宅等及びその他の住宅

8 行政区別の状況

(1) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数の総数を行政区別にみると、伏見区の1,765戸が最も多く、次いで右京区の1,335戸、左京区の1,308戸、南区の1,010戸の順となりました。

これを前年と比べてみると、増加率が最も高かったのは南区の123.9%の増加、次いで中京区の60.8%の増加となりました。

一方、最も減少率が高かったのは下京区の53.7%の減少、次いで東山区の23.9%の減少、山科区の22.7%の減少の順となりました。

平成21年の行政区ごとの増減をみると、前年に比べて減少したのは11行政区のうち7行政区、増加したのは4行政区でしたが、平成22年は前年に比べて増加したのは7行政区、減少したのは4行政区となりました。

(表 - 7 参照)

(2) 利用関係別

新設住宅着工戸数の利用関係別を行政区別にみると、「持家」は、伏見区の395戸が最も多く次いで左京区の346戸、西京区の246戸の順となりました。「持家」の「総数」に占める割合でみると、前年、最も割合が高かったのは左京区でしたが、平成22年は西京区が行政区の中で最も高い割合となりました。

次に「貸家」は、左京区の762戸が最も多く次いで南区の710戸、伏見区の631戸の順となりました。増加率でみると、南区が343.8%の増加となり、行政区の中で最も高くなりました。

「分譲住宅」は、伏見区の738戸が最も多く次いで右京区の673戸、中京区の420戸の順となりました。増加率でみると、東山区の212.5%の増加が最も高く、次いで中京区の174.5%の増加、伏見区の116.4%の増加となり、以上の3行政区が100%を超える大幅な増加率となりました。

(表 - 7 参照)

表 - 7 京都市における新設住宅着工戸数（行政区別） — 利用関係別 —

(単位 戸数=戸, 増加率=%)

行政区	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率
	平成22年									
京都市	9,836	11.5	1,985	3.5	4,668	12.0	7	△ 95.4	3,176	22.9
北区	725	6.5	182	△ 14.2	362	2.5	2	皆増	179	54.3
上京区	754	7.7	112	20.4	486	△ 2.4	—	△ 100.0	156	44.4
左京区	1,308	32.1	346	11.6	762	52.4	1	—	199	11.2
中京区	947	60.8	109	△ 11.4	417	33.2	1	皆増	420	174.5
東山区	172	△ 23.9	33	6.5	64	△ 62.6	—	—	75	212.5
山科区	600	△ 22.7	170	△ 12.8	257	4.9	—	—	173	△ 48.5
下京区	447	△ 53.7	67	17.5	232	△ 46.0	1	皆増	147	△ 69.3
南区	1,010	123.9	95	5.6	710	343.8	—	—	205	2.0
右京区	1,335	6.8	230	5.0	431	2.9	1	△ 99.3	673	41.4
西京区	773	△ 3.0	246	3.4	316	△ 18.3	—	—	211	22.7
伏見区	1,765	26.3	395	13.2	631	△ 8.9	1	△ 92.9	738	116.4
	平成21年									
京都市	8,823	△ 15.9	1,917	△ 7.6	4,169	△ 18.2	152	375.0	2,585	△ 21.2
北区	681	△ 18.0	212	10.4	353	△ 25.1	—	—	116	△ 30.5
上京区	700	1.0	93	△ 17.0	498	28.0	1	皆増	108	△ 43.8
左京区	990	△ 25.3	310	△ 15.5	500	△ 20.4	1	—	179	△ 45.6
中京区	589	△ 51.4	123	△ 3.1	313	△ 56.0	—	—	153	△ 59.0
東山区	226	△ 28.3	31	△ 40.4	171	△ 8.1	—	—	24	△ 68.8
山科区	776	△ 0.6	195	8.3	245	△ 2.4	—	—	336	△ 4.0
下京区	966	28.1	57	△ 29.6	430	9.7	—	—	479	70.5
南区	451	△ 54.2	90	4.7	160	△ 71.2	—	—	201	△ 41.4
右京区	1,250	28.6	219	△ 12.4	419	△ 6.5	136	皆増	476	73.7
西京区	797	1.0	238	△ 2.5	387	16.9	—	△ 100.0	172	△ 19.2
伏見区	1,397	△ 23.6	349	△ 8.9	693	△ 5.5	14	△ 53.3	341	△ 50.1

9 政令指定都市別の状況

新設住宅着工戸数を政令指定都市別にみると、平成21年の減少傾向から、平成22年の新設住宅着工戸数及び床面積は共に、前年に比べて19都市のうち、京都市を含む14都市が増加に転じました。一方、5都市が前年に比べて減少となりました。

新設住宅着工戸数は、横浜市の26,976戸が最も多く、次いで大阪市の19,655戸、名古屋市の19,280戸と続いており、京都市は9,836戸となり、平成21年と同様に19都市のうち8番目となりました。

これを増加率でみると、千葉市の25.3%の増加が最も高く、次いで北九州市の23.6%の増加と続いており、京都市は11.5%の増加となり、19都市のうち8番目となりました。

床面積は、横浜市の2,124,550㎡が最も多く、次いで名古屋市の1,647,135㎡、大阪市の1,533,847㎡と続いており、京都市は713,285㎡となり、平成21年と同様に19都市のうち9番目となりました。

これを増加率でみると、千葉市の38.1%の増加が最も高く、次いで大阪市の24.5%の増加、北九州市の21.2%の増加と続いており、京都市は13.8%の増加となり、19都市のうち8番目となりました。

表 - 8 新設着工住宅戸数及び床面積（政令指定都市別）

(単位 戸数=戸, 床面積=㎡, 増加率=%)

	平成22年 (総数)				平成21年 (総数)			
	戸数		床面積		戸数		床面積	
	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
京都市	9,836	11.5	713,285	13.8	8,823	△ 15.9	627,004	△ 14.5
札幌市	13,546	21.8	1,149,047	16.5	11,121	△ 38.2	986,092	△ 35.5
仙台市	6,236	6.2	582,951	12.0	5,870	△ 33.3	520,551	△ 30.1
さいたま市	10,887	3.2	901,902	7.6	10,549	△ 31.2	838,337	△ 31.8
千葉市	7,433	25.3	638,964	38.1	5,934	△ 49.0	462,603	△ 47.0
川崎市	13,740	8.7	969,150	11.8	12,635	△ 30.4	866,703	△ 28.1
横浜市	26,976	9.6	2,124,550	9.2	24,604	△ 32.4	1,944,788	△ 27.3
相模原市	3,656	△ 27.5	302,807	△ 22.6	5,041	△ 29.0	391,288	△ 31.8
新潟市	4,591	△ 1.7	443,471	△ 0.0	4,669	△ 24.8	443,592	△ 22.3
静岡市	5,201	7.7	484,488	9.0	4,828	△ 25.9	444,310	△ 25.7
浜松市	5,841	△ 11.6	575,275	△ 6.1	6,605	△ 25.9	612,688	△ 19.6
名古屋市	19,280	12.4	1,647,135	18.8	17,160	△ 34.3	1,386,234	△ 30.3
大阪市	19,655	18.1	1,533,847	24.5	16,640	△ 41.2	1,232,277	△ 33.9
堺市	5,228	△ 16.8	441,240	△ 11.8	6,286	△ 9.7	500,189	△ 12.4
神戸市	8,712	△ 0.0	737,807	7.3	8,715	△ 25.2	687,758	△ 23.8
岡山市	4,213	21.6	379,039	17.6	3,465	△ 19.4	322,179	△ 8.6
広島市	7,167	16.6	629,584	15.6	6,147	△ 30.5	544,513	△ 27.1
北九州市	5,855	23.6	486,074	21.2	4,736	△ 35.0	400,928	△ 34.8
福岡市	11,001	1.6	775,376	△ 4.9	10,826	△ 45.3	815,330	△ 36.4

注 「岡山市」は平成21年4月、「相模原市」は平成22年4月にそれぞれ政令指定都市に移行

別表－1 新設住宅着工戸数及び床面積の推移 ー利用関係別ー (昭和40年～平成22年)

(単位 戸数＝戸，増加率＝％，床面積＝㎡)

年次	総数				持家 戸数	貸家 戸数	給与住宅 戸数	分譲住宅 戸数
	戸数	増加率	床面積	増加率				
昭和40年	13,787	14.1	746,621	17.6	3,003	6,595	546	3,643
41年	13,295	△3.6	762,475	2.1	2,723	6,947	410	3,215
42年	14,177	6.6	913,010	19.7	3,601	6,014	595	3,967
43年	18,992	34.0	1,227,924	34.5	4,480	7,755	487	6,270
44年	19,553	3.0	1,210,366	△1.4	3,729	8,648	374	6,802
45年	18,757	△4.1	1,230,678	1.7	3,814	7,326	894	6,723
46年	19,179	2.2	1,285,155	4.4	3,620	7,709	491	7,359
47年	24,192	26.1	1,539,905	19.8	4,254	11,001	390	8,547
48年	34,707	43.5	2,437,811	58.3	4,458	16,708	511	13,030
49年	13,322	△61.6	924,058	△62.1	2,952	4,751	416	5,203
50年	15,519	16.5	1,075,621	16.4	2,948	5,667	376	6,528
51年	18,795	21.1	1,280,948	19.1	3,700	7,534	242	7,319
52年	21,776	15.9	1,564,361	22.1	3,614	7,946	187	10,029
53年	19,189	△11.9	1,427,037	△8.8	3,899	6,991	58	8,241
54年	18,756	△2.3	1,453,734	1.9	4,034	7,601	174	6,947
55年	15,620	△16.7	1,242,326	△14.5	3,713	6,540	283	5,084
56年	15,157	△3.0	1,122,239	△9.7	3,478	6,786	116	4,777
57年	14,203	△6.3	1,003,900	△10.5	3,532	6,805	216	3,650
58年	14,457	1.8	950,250	△5.3	3,194	7,612	175	3,476
59年	15,411	6.6	932,422	△1.9	3,493	9,103	139	2,676
60年	17,298	12.2	1,090,259	16.9	3,688	9,338	117	4,155
61年	17,841	3.1	1,088,157	△0.2	4,019	10,352	202	3,268
62年	22,526	26.3	1,337,518	22.9	4,422	13,313	142	4,649
63年	23,553	4.6	1,376,076	2.9	4,134	15,127	104	4,188
平成元年	22,931	△2.6	1,468,841	6.7	4,796	13,397	301	4,437
2年	18,513	△19.3	1,286,157	△12.4	4,772	9,372	229	4,140
3年	10,996	△40.6	839,933	△34.7	3,626	5,332	123	1,915
4年	13,511	22.9	907,676	8.1	4,058	7,744	146	1,563
5年	18,485	36.8	1,128,561	24.3	4,673	11,242	353	2,217
6年	20,524	11.0	1,420,192	25.8	5,701	9,590	295	4,938
7年	18,229	△11.2	1,324,131	△6.8	5,486	7,106	185	5,452
8年	21,067	15.6	1,513,091	14.3	6,777	9,109	235	4,946
9年	18,514	△12.1	1,376,964	△9.0	5,916	7,099	195	5,304
10年	16,504	△10.9	1,177,597	△14.5	5,086	7,414	135	3,869
11年	15,778	△4.4	1,199,690	1.9	4,910	6,374	45	4,449
12年	14,273	△9.5	1,191,689	△0.7	4,133	4,492	157	5,491
13年	13,803	△3.3	1,119,250	△6.1	3,726	4,702	33	5,342
14年	13,637	△1.2	1,102,017	△1.5	3,320	5,095	109	5,113
15年	12,707	△6.8	1,000,624	△9.2	3,156	4,600	74	4,877
16年	14,556	14.6	1,088,526	8.8	3,033	5,943	67	5,513
17年	14,776	1.5	1,052,892	△3.3	2,787	6,343	33	5,613
18年	15,960	8.0	1,107,680	5.2	2,584	7,235	65	6,076
19年	13,527	△15.2	974,561	△12.0	2,204	5,684	216	5,423
20年	10,485	△22.5	733,138	△24.8	2,074	5,097	32	3,282
21年	8,823	△15.9	627,004	△14.5	1,917	4,169	152	2,585
22年	9,836	11.5	713,285	13.8	1,985	4,668	7	3,176

別表－２ 平成２２年 新設着工住宅戸数及び床面積（種類別・利用関係別・建て方別・資金別）－行政区－

(単位 戸数＝戸，床面積＝㎡)

	総数		種類別 (注1)				利用関係別							
			専用住宅		併用住宅		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
京都市	9,836	713,285	9,298	681,823	538	31,462	1,985	232,023	4,668	198,392	7	959	3,176	281,911
北 区	725	52,512	707	51,769	18	743	182	21,715	362	13,845	2	206	179	16,746
上京区	754	44,547	669	40,809	85	3,738	112	13,558	486	17,860	—	—	156	13,129
左京区	1,308	88,892	1,282	87,194	26	1,698	346	41,330	762	30,487	1	372	199	16,703
中京区	947	64,647	878	60,882	69	3,765	109	12,479	417	18,330	1	49	420	33,789
東山区	172	12,330	169	12,065	3	265	33	4,038	64	2,889	—	—	75	5,403
山科区	600	46,910	594	46,345	6	565	170	19,185	257	11,584	—	—	173	16,141
下京区	447	30,677	416	28,575	31	2,102	67	8,436	232	10,170	1	226	147	11,845
南 区	1,010	59,977	926	55,155	84	4,822	95	10,364	710	32,615	—	—	205	16,998
右京区	1,335	106,827	1,260	102,603	75	4,224	230	25,212	431	19,068	1	63	673	62,484
西京区	773	64,070	768	63,463	5	607	246	29,760	316	14,734	—	—	211	19,576
伏見区	1,765	141,896	1,629	132,963	136	8,933	395	45,946	631	26,810	1	43	738	69,097

注1 種類別住宅のうち、「その他の住宅」は該当数値なし

(単位 戸数＝戸，床面積＝㎡)

	建て方別						資金別 (注2)							
	一戸建て		長屋建て		共同建て		民間資金住宅		公営住宅		住宅金融支援機構融資住宅		その他	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
京都市	3,742	401,710	514	27,521	5,580	284,054	9,325	672,680	77	7,071	129	10,441	305	23,093
北 区	342	37,165	10	488	373	14,859	681	49,784	—	—	3	294	41	2,434
上京区	183	20,518	14	628	557	23,401	743	43,120	—	—	3	298	8	1,129
左京区	493	56,384	61	2,749	754	29,759	1,174	80,475	—	—	9	502	125	7,915
中京区	184	19,730	44	3,319	719	41,598	936	63,527	—	—	4	373	7	747
東山区	71	7,934	2	112	99	4,284	169	12,046	—	—	1	83	2	201
山科区	345	35,472	21	1,021	234	10,417	556	42,739	—	—	12	1,151	32	3,020
下京区	103	13,966	10	541	334	16,170	424	29,310	—	—	21	1,123	2	244
南 区	233	22,322	34	1,643	743	36,012	915	51,196	77	7,071	14	1,338	4	372
右京区	511	51,094	51	2,340	773	53,393	1,294	103,487	—	—	35	2,554	6	786
西京区	450	49,476	108	4,651	215	9,943	753	61,899	—	—	8	901	12	1,270
伏見区	827	87,649	159	10,029	779	44,218	1,680	135,097	—	—	19	1,824	66	4,975

注2 資金別住宅のうち、「都市再生機構建設住宅」は該当数値なし